

ケンコーマヨネーズ株式会社（証券コード：2915）

今期の経常利益は倍増を計画

3カ年中期経営計画「KENKO Victory ROAD 2009」がスタート

上場市場：ジャスダック

URL：www.kenkomayo.co.jp

説明会開催日：09年11月19日

株価（09年11月26日終値）：439円

売買単位：1000株

1株当たり配当金（10年3月期予想）：11円（通期の配当金、09年9月期中間決算短信より抜粋）

1株当たり利益（10年3月期予想）：67.5円（同上）

(1)会社概要

10年3月期第2四半期の売上高構成は、調理加工食品（ツナサラダや麺サラダなど）45%、マヨネーズ、ドレッシング類31%、タマゴ加工品21%、その他3%、また、販売先の構成比は外食30%、量販店23%、コンビニエンス18%、パン関係14%、給食6%、その他9%となっている。

09年度より始まる3カ年中期経営計画「KENKO Victory ROAD 2009」を公表し、「サラダNo1企業」を目指して取り組んでいる。

業績推移（連結決算ベース）

決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり指標(円)		
				EPS	BPS	配当金
08年3月期	53,075	1,529	710	58.0	743.6	11
09年3月期	53,193	920	300	23.4	742.2	11
10年3月期(予)						
期初計画	50,500	1,300	450	34.9		11
修正後の計画	50,500	1,600	530	41.1		11
修正後の計画	51,200	2,200	870	67.5		11
08年9月期中間	27,153	274	149	11.6	742.2	0
09年9月期中間	26,216	1,520	748	58.1	793.4	0
進捗率(%)	51.2	69.1	86.0			

注：

「期初計画」は09年3月期決算発表時の数値で、「修正後」は09年8月12日公表の数値。

「修正後」は09年11月10日公表の数値。

進捗率は10年3月期の修正後計画に対する09年9月期中間決算の達成率。

出所：会社の決算短信などをもとに当社作成

(2)注目ポイント

10年3月期は、09年3月期決算短信で公表している会社計画から2度の業績修正を行っている。売上高では個人消費の低迷などで減収計画には変わらないが、利益面では原材料価格の落ち着きもあって、2度の上方修正を行っている。また、上期の経常利益は15億20百万円で、通期

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

計画 22 億円の 7 割弱の達成率となっている。原材料価格のうち、穀物価格の上げ止まり感、鶏卵価格に影響を及ぼす飼料のトウモロコシはここにきて上昇傾向がみられるものの、全体的な基調に大きな変化がないと会社では予想している。こうしたことから増益基調が続く公算が高い。

今期からスタートした中期経営計画「KENKO Victory ROAD 2009」では、今後 10 年間持続して成長できることを目指して、商品開発と生産性向上 経営の“見える化”のスピードアップ 売上高経常利益率 3%以上の確保、などを謳っている。ちなみに、売上高経常利益率 3%以上という数値目標は初年度からクリアしそうだ。

(3)今期は 2 倍を越す大幅な増益予想

10 年 3 月期は、景気後退下でデフレ傾向が続くと予想しており、販売数量の確保には、新商品の開発によって市場を創り出すという同社の強みを活かした取組みによって、実現していく方針を明確にしている。

従来から、ゴボウサラダのようなロングライフサラダ（日持ちのする商品）の開発など数多くの商品開発を手掛けてきた。こうした新商品開発に共通した切り口は、サラダを軸にしたもので、業務用を対象にメニュー、食べ方、使い方などを提案している。商品開発は肉、魚、乳製品など多岐に渡る食材を活かしたサラダの開発を対象に手掛けている。この他、舞鶴にある西日本工場では同地域で有名な惣菜の 1 つ肉じゃがを使った「舞鶴肉じゃがパン」を山崎製パンと共同で開発し、販売するなど、まさに、市場を創ることで需要喚起に繋げている。また、健康志向の高まりによって、ドレッシングではオイルレス、低カロリードレッシングを販売しているが、これは原料となる大豆（サラダオイル）相場が乱高下している中であって、原材料コストの削減効果を兼ねた商品開発の一例でもある。商品開発は今期 49 品目をリストアップして、うち 41 品目が販売されており、11 月には 11 億円（既存商品の入れ替えを含む）相当の売上に寄与している。

販売数量を伸ばしていく一方で、生産性向上のために生産工程の短縮化や生産能力の拡充など設備投資も積極的である。また、原材料価格は 10 年 3 月期の上期と大きな変化がないと想定している。

今期の業績はすでに 8 月、11 月と 2 度の上方修正しているが、下期も販売数量の増加と原材料価格の安定などを見込んでおり、そのトレンドは大きく変化する可能性が低いと会社ではみており、10 年 3 月期は減収にこそなるものの、利益は大幅に改善し、前年同期比 2 倍以上の増益を見込んでいる。その実現性は高いといえそうだ。

(4)新中期経営計画がスタート

03 年～05 年度は「リバイバルプラン」、06 年～08 年度は「DASH SALD」、そして今年度より「KENKO Victory ROAD 2009」と銘打ち、3 カ年の中期経営計画がスタートした。

今回の中期経営計画では 10 年間持続して事業が発展していくための足固めと位置付けている。

具体的な目標としては、1 番目に商品開発と生産性向上を上げている。これについては、健康志向に対応したオイルレスのドレッシングなどの商品化や設備投資など、既述の通りすでに着手している。この他に、タマゴ加工品事業の拡充のために、6 年程度の期間を掛けて今の 2 倍以上

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

の生産能力まで高める予定である。

2番目が経営の見える化のスピードアップである。これは、グループ内の情報インフラの整備・強化による経営の透明性を図るとともに、現場サイドでの経営判断のスピード化を実現していこうというものである。3番目には売上高経常利益率3%以上確保できるような経営体質の確立を目指している。

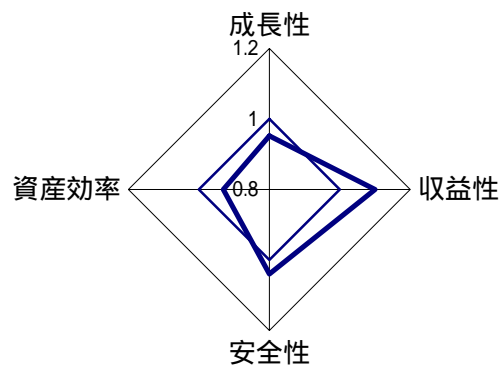
参考1：外食と中食の市場について

外食産業総合調査研究センター（www.gaishokusoken.jp）によると、08年の外食産業の市場規模は24兆4,315億円、これに弁当、惣菜、小売主体のファーストフードを含んだ広義の外食市場は30兆円にも上る。また、中食市場は概ね7兆円といわれている。

成熟した市場から、今後人口の減少などによって縮小均衡へと進むことが予想されるものの、市場規模の大きさからみれば、創意工夫によってマーケットシェアを高めることで成長戦略が描ける。こうした中で、商品開発力に特色にある同社の活躍するフィールドはまだまだ開拓の余地は大いにありそうだ。

参考2：財務諸表にみる

08年2月期を1として、直近の数値（会社予想を一部含む）とを比較すると、収益性と安全性とが上回っている。参考1でもみたように、同社を取り巻くマーケットは成熟化しているとはいえ、市場規模が大きいことから、成長余力はまだまだ十分あるといえよう。



注:

成長性は売上高、収益性は経常利益率

安全性は株主資本比率、資産効率は総資産回転率

各指標は08年3月期を全て1として、直近時(青色の太線)との比較を行った。

出所: 会社の資料をもとに当社作成

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。